



UNIC Tokyo Dateline UN

May 2001 Vol.21

国際連合広報センター

薬物問題をテーマにした 映画「トラフィック」の試写会

UN ハウスにて



試写会に参加したデビ夫人



映画「トラフィック」ポスター
写真提供: 日本ヘラルド社(株)

去る4月25日(水)、東京渋谷のUNハウス(国連大学ビル)3階のウ・タント国際会議場にて、国連広報センターは日本ヘラルド映画社の協力の下、新作映画「トラフィック」の試写会を開催しました。

本作品は、近年ますます深刻になっているアメリカ・メキシコ間での不正薬物の取引問題を取り上げたものです。巨額の利益を産む薬物取引、その背後に横たわる経済格差、貧困問題、アメリカでのティーン・エイジャーによる薬物の乱用など、薬物問題に関わる人々の様々な人間模様が映し出されています。映画では、簡単に理屈で割り切ることができない複雑な薬物問題の現状が描き出されています。本作品は本年度のアカデミー賞を4部門受賞しました。



インタビューを受ける海部元首相

主演のマイケル・ダグラス氏がコフィー・アナン国連事務総長が任命した国連のピース・メッセンジャーのひとりであること、また国連薬物統制・犯罪防止事務所(ODCCP)を中心として国連が取りこんでいる薬物問題が本作品の主要テーマであることから、当広報センターは初めての試みとして試写会を実施しました。通常、UNハウスの施設はこのような試写会に提供されることはほとんどありませんが、スティーブン・ソダーバーグ監督の「トラフィック」のテーマが、「薬物問題は、国際社会が一丸となって取り組まなければならない問題」とあるという国連の認識を強めるものであると考え、国連の広報活動の一環として国連施設での上映が可能になりました。試写会の冒頭では、ODCCPの親善大使である小室哲哉氏からのビデオ・メッセージが上映され(次ページ参照)、試写会に参加された方に今回の映画鑑賞を機会に薬物問題に対する意識を高めてほしい、と促しました。



INSIDE

- OAU エイズ・サミット 2
- 反人種主義世界会議 4
- 世界報道自由デー 6
- 国際家族デー 7
- インパク・作文コンクール 8
- UN ギャラリー・第2回展示「小型武器と地雷」 8

<http://www.unic.or.jp>

ODCCP 親善大使 小室哲哉氏 ビデオメッセージ



小室哲哉氏

(写真提供:小室事務所)

この度、国際連合広報センター(UNIC)のイベントとして、本年度アカデミー賞で4部門を受賞した「トラフィック」の特別試写会が「UNハウス」で開催されますことを、大変嬉しく思っております。

私もODCCP(国連薬物統制・犯罪防止事務所)の親善大使として映画のテーマでもあります薬物問題に取り組む国連の活動に数年前から参加させていただいております。

私の親善大使としての活動は、この問題の規模に比べれば微々たるものかもしれませんが、今後も自分なりに、特に、青少年の薬物乱用の防止教育と啓発活動を高めていく面で積極的に協力させていただくつもりです。

この2時間30分の映画「トラフィック」は、目の離せないスリリングな、そして社会性の高い映画だと考えます。

是非、この映画を通して少しでも多くの方々、なかでも薬物の魔の手が伸びやすい若い人々に見ていただき、薬物問題は地球規模的な脅威ばかりではなく、私たち一人ひとりの生命への脅威ともなっている、ということを学んでいただきたいと望んでおります。では皆さん、どうぞごゆっくりご鑑賞下さい。

試写会当日はあいにくの雨模様となりましたが、300人近くの招待客が会場となったUNハウスを訪れました。海部元首相をはじめ国会議員、みのもんた氏、草野仁氏、デヴィ夫人ら芸能界の方々、そして財界人、国連関係者や政府からも数多くご参加いただきました。招待客の中には「このUNハウスのなかには8つも国連機関の事務所が入っているのですか」と驚かれる方もあり、日頃UNハウスになじみの薄い方にも、国連と日本との密接な関係を知っていただくことができました。(UNハウスに当国連広報センターをはじめ、UNDP、UNHCR、UNICEF、UNOPS、UNU、UNV、ILOの8つの国連機関の事務所があります。)

また、試写会当日、UNハウスの1-2階部分の「UNギャラリー」では国連環境計画(UNEP)の環境写真展が開催されており、招待客の方々には、待ち合い時間を利用してこの「UNギャラリー」の展示もご覧いただき、国連の環境への取り組みに関しても理解を深めていただきました。この環境写真展は、平日(10:00-17:30)、6月8日(金)まで開催されています。

エイズに関するアフリカ統一機構(OAU) サミット

コフィー・アナン国連事務総長メッセージ

エイズとの闘いに対して大規模な力の結集を要請



コフィー・アナン国連事務総長は、4月26日、ナイジェリアのアブジャで開かれた「HIV/エイズ、結核、およびその他の関連感染症に関するアフリカ・サミット」における声明の中で、HIV/エイズに対する新しい大掛かりな世界的キャンペーンと、新たな資金源の大規模な動員を求めました。

事務総長は、アフリカ各国の指導者たちに向けて、これから相当の期間、エイズに対する実効ある世界的キャンペーンを行うために年間70億ドルから100億ドルの「軍資金」が必要であると語り、HIV/エイズおよびその他の感染症との闘

いに備えた新しい世界基金を創設するよう提案しました。現在、開発途上国全体でのエイズ関連の支出は、年間でおおよそ10億ドルです。

事務総長は、抛出国に対し、2001年6月25-27日にニューヨークで開かれるHIV/エイズに関する国連特別総会までに、この大規模な資金調達を達成するという確実な約束をするよう求めました。この特別総会において、各国政府は、HIV/エイズと闘うための政治宣言にコミットすることが期待されています。

声明の中で、事務総長は、アフリカの窮状は世界の人々の注目を集め、その良心を揺さぶっており、アフリカはもはや自分たちだけでエイズ禍に立ち向かうよう放置されているわけではないと述べました。アフリカでは、おおよそ2,530万の人々がHIVを抱えて生きています。これは世界のおとなと子どもの感染者の70%近くに当たります。

エイズとの闘いを自分の「個人的な優先事項」とよぶ事務総長は、世界的なキャンペーンにむけて、以下の5つの優先分野の概要を説明しました。

* エイズのさらなる拡大の防止： 特に、若い人々に自分たちの身を

守る知識と力を与えることによって拡大を防ぐ。大規模な意識向上キャンペーンを実施し、任意のカウンセリング、検査、および必要な場合にコンドームを入手できるようにしなければならない。HIV／エイズに感染している3,600万人のおよそ3分の1は15才から24才であり、昨年感染した500万人の半数は25才以下である。

*** HIVの母子感染の削減：** 事務総長は、母子感染を「最も残酷で最も不条理な感染」とよんでいる。すべての母親がHIV陽性かどうかを知ることができなければならない、陽性の場合には、短期の抗レトロウイルス治療を受けることができるようにしなければならない。この治療は母子感染を半減させることが明らかになっている。2000年だけで、世界中でおよそ60万人の子どもがHIVに感染したが、その大部分が母子感染なのである。

*** ケアと治療をすべての人の手に：** 事務総長は、最近行われた世界の最大手製薬会社6社の代表との話し合いに基づき、これらの製薬会社が開発途上国において大幅に低い価格で救命薬品を販売する意向であることに言及した。およそ3,600万人の世界のHIV感染者のうち、95%は開発途上国に住んでいる。しかし、サハラ以南のアフリカの人々で現在抗レトロウイルス治療を受けているのは2万5千人に満たない。ただし、包括的なHIV医療には、任意のカウンセリングと検査、家庭および地域社会でのケア、そして日和見感染に対する単純な治療が含まれるが、手頃な値段で入手できるHIV薬は、このような総合的治療の一部にすぎない。

*** 科学的な前進の実現：** 科学関連予算の中で、HIV／エイズの治療法とワクチンの発見がいつそう重視されなければならない。

*** エイズによって最も困難な立場に陥っている人々、特に孤児の保護の必要性：** 母親または両親をエイズでなくした約1,300万人の子どもたち——そのほとんどはサハラ以南のアフリカで暮らしている——に対して、援助を行わなければならない。

これら5つの目標を達成するために、アナン事務総長は、集まったアフリカの各国元首に対し、このキャンペーンでリーダーシップを取るよう要請しました。特に、多くのアフリカ社会でエイズ問題を取り巻いている沈黙と羞恥という壁を打ち破ること、感染者に対する差別と汚名を取り除くこと、およびこの病気に対する国家予算をいつそう増加させることを求めました。さらに、地方のコミュニティおよびHIV／エイズを抱えて生きている人々がこの病気との闘いに関与しなければならない、また、女性と子どもを感染から守るために女性のエンパワーメントが必要であると述べました。

事務総長は、政府や開発機関の予算の中で見逃されがちであるが、強力な医療制度を確立することが極めて重要であると述べました。よりよい医療体制が整わなければ、安い抗レトロウイルス薬が益にならず、むしろ害になる可能性があります。命に関わるような副作用に注意が向けられなかったり、治療が中断されてHIVウイルスが薬に耐性をもつようになっていたりすることが考えられるからです。

アフリカ統一機構が招集したこのサミットは、4月26日から27日にかけてナイジェリアのアブジャで開催されました。これに先立ち、4月24日と25日には閣僚会議と専門家会議が行われました。このサミットには、アフリカの指導者たちに加え、各国連機関の長、民間部門の幹部、そして実際にエイズと闘っている各方面の労働者や専門家も参加しました。



HIV／エイズ蔓延の全体像 (2000年12月現在)

2000年のHIV新規感染者

成人	470万人
(うち女性)	220万人
15歳未満の子ども	60万人
合計	530万人

HIV感染者とエイズ患者の総数

成人	3,470万人
(うち女性)	1,640万人
15歳未満の子ども	140万人
合計	3,610万人

2000年のエイズによる死者

成人	250万人
(うち女性)	130万人
15歳未満の子ども	50万人
合計	300万人

蔓延開始以来のエイズによる死者累計

成人	1,750万人
(うち女性)	900万人
15歳未満の子ども	430万人
合計	2,180万人



資料提供：UNAIDS



反人種主義世界会議（2001） に向けて

日本実行委員会「ダーバン2001」が設立

日本のNGOを中心に、3月21日、今年の夏に開催される世界会議のための実行委員会「ダーバン2001」が、国連広報センターおよび南アフリカ大使館の後援のもと設置され、記者会見が行われました。（以下は「ダーバン2001」からの報告です。）

記者会見では、世界会議の目的や実行委員会の活動について説明がなされたあと、日本社会の人種差別の問題が提起され、共同代表のあいさつで終わりました。当日は5名の国会議員の参加もあり、それぞれが差別のない社会に向けての取り組みについて発言をしました。「ダーバン2001」では、今後ひとりでも多くの方にご賛同いただき、世界会議の意義を広めると同時に、国内外の人種主義・人種差別の問題と一緒に取り組んでいきたいと考えています。ぜひご参加ください。

◆反人種主義世界会議とは◆

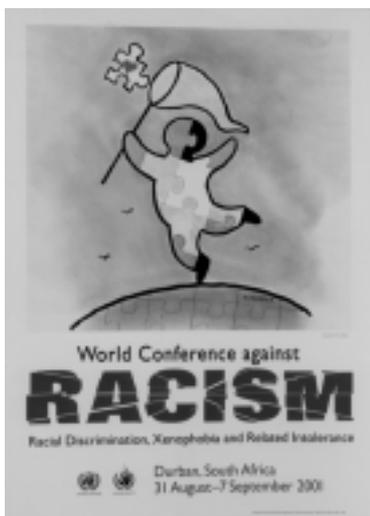
この世界会議は国連が主催するもので、1997年の国連総会決議で開催決定されました。会議の目的は人種主義・人種差別をなくしていくための予防や教育、保護のための広報や効果的救済方法について討議をして、国連および各国政府がとるべき措置についての勧告を「宣言」と「行動計画」として採択することです。この会議はすべての加盟国に開かれたもので、おそらくほとんどの加盟国が参加することになると思われます。また、日本実行委員会「ダーバン2001」も、この会議の成功に向けて準備過程に携わっています。人種主義・人種差別というと、日本では、それは欧米だけの問題であるとか、皮膚の色の違いの問題だけのようにとらえられがちです。しかし、世界会議の目的としても明記されていますが、ここでいう「人種差別」というのは、皮膚の色だけにとどまらず、門地差別（日本の部落差別、南アジアのカースト差別）も対象になり、外国人排斥の傾向も入ります。また、マイノリティーの中でも、とくに女性であることや障害をもっていることで不利益を被っている人たちの問題も取り上げられます。したがって、日本にも関係の深い問題が扱われるのです。この世界会議に向けて、昨年から国連レベル、各地域レベルで準備活動が行われています。これまで、欧州、アフリカ、米州、アジア地域で政府間会議、NGOフォーラム、専門家会議が開催され、さまざまな文書が採択されています。また、世界の関心のあるNGOから提言活動が行われています。こうした提言が「宣言」「行動計画」に盛り込まれるようロビーイングなどが進められており、日本のNGOとしても、こうした動きの一翼を担いたいという思いで「ダーバン2001」を立ち上げました。

◆「ダーバン2001」について◆

日本の中の人種差別の状況を国内外に訴えていきます。また、世界会議を機に、具体的に日本の中で実現していきたいと考えていることが3つあります。①人種差別禁止法の制定、②国内人権救済機関の設置、③人種差別国際人権機関への個人通報制度実現、です。当実行委員会ではこれらが国内で実行され、世界会議の「行動計画」により実効性のあるかたちで盛り込まれることを目指していきます。

◆共同代表あいさつ（抜粋）

●差別のグローバル化に対抗する：武者小路公秀氏



反人種主義世界会議のポスター

「ダーバン2001」の活動は、国際的な運動であると同時に国内的運動であり、ダーバン会議のための運動ではなく、ダーバン会議を使って日本の中の問題を解決するための運動です。現代のグローバル化の問題のなかで、とくに差別のグローバル化が深刻化しています。例えば、従来、先住民族に対する差別、移住労働者に対する差別は別々なものとして考えられていましたが、先住民族が移住労働者となったり、人身売買の被害者となったりという状況にあるなかで、差別が複合化しています。こうした複合差別は世界中で取り組まなくてはならない問題です。ダーバン会議では、植民地支配と奴隷制の補償問題が大きなテーマとなっています。これはアフリカ諸国が強く主張していますが、日本の人種主義も、日本の植民地主義と奴隷制、とくに従軍慰安婦問題が、ここに端を発していることを忘れてはいけません。日本政府はこの点に警戒の念を持っているようですが、私たち市民は、日本政府がダーバンで積極的な役割を果たしてくれるようはたらきかけていきます。

●開かれた社会への「変革」：阿部公己氏

1990年代には、環境、人権、女性、社会開発などさまざまな世界会議が開かれました。これらの会議は多くの文書を生み出していますが、送ろうとしているメッセージはたったひとつしかありません。それは「変革」です。今まで閉じ込められていた声、経験、境遇というものを公的アリーナに出して、今ある制度を開かれたものにしていくという変革です。今回の世界会議という「人種差別」は狭い意味ではなく、人種、皮膚の色、民族的・種族的出身、門地に基づく差別を含んでいます。こうしたもので人間を序列化して、下位にある者の価値や記憶や経験を排除するというのが人種差別です。ダーバン会議では、排除されていた声を公的アリーナに引き上げるという場です。加害者の側ではなく被害者の側の立場にたって形づくられていくという点が、非常に重要な点です。植民地支配や奴隷制に対する補償の問題も同じことです。封じ込められていた声を引き上げようとするに対して、もう一度封じ込めようとする力がはたらいています。その意味において、非常に大きな闘いが繰り広げられていると感じています。日本社会の価値観は、基本的に、異質なものに対して「同化」か「排除」を迫るというものです。それによって多くの声を封じ込めてきましたが、その声を引き上げて、日本社会を開かれたものにしていくのか、または再度封じ込めていくのかという闘いになると思います。私たちは、日本社会を開かれたものにしていかなくてはならないと考えています。そのために、「ダーバン2001」の活動目標は必ず達成されなくてはならないものだと考えます。〈ダーバン2001 共同代表〉

武者小路公秀（反差別国際運動日本委員会理事長・中部大学教授）、阿部浩己（神奈川大学教授）、李仁夏（在日大韓キリスト教会名誉牧師）、イーデス・ハンソン（社団法人アムネスティ・インターナショナル副理事長）、上村英明（市民外交センター代表・明治学院大学国際平和研究所特別所員）、組坂繁之（部落解放同盟中央執行委員長）、高里鈴代（那覇市議/基地・軍隊を許さない行動する女たちの会共同代表）、田中宏（龍谷大学教授）、トニー・ラズロ（一緒企画）、友永健三（部落解放・人権研究所所長）、林陽子（弁護士）、松井やより（VAWW-NET ジャパン代表）

「ダーバン2001」事務局 〒106-0032 東京都港区六本木3-5-11

Tel : 03-3586-7446 Fax : 03-3586-7462

ホームページ : <http://www.durban2001.org>

E-mail : contact@durban2001.org



黒人が常に携帯を義務付けられていた身分証明用パスポート(南ア)



1985年、国際人種差別撤廃デーに南ア警察により殺害された人々の葬儀に参列する群集(ランガ・タウンシップ、南ア)



南アフリカの白人居住地域の中に点在する黒人居住地域ウムブルワナの様子。その後、何百万人もの黒人たちは「再居住」と称して、強制的に居住地域を移動させられた。(南ア、1982)



黒人居住地域の様子(ソウェト、南ア)



世界報道自由デーとは

1993年、国連総会はユネスコの勧告のもと、5月3日を世界報道自由デーと宣言しました。1991年国連教育科学文化機関（ユネスコ）において採択された「世界における報道の自由の促進」に関する決議は、自由かつ多元的で、独立した報道の存在は、あらゆる民主的社会において必要不可欠なものであることを謳っています。

世界報道自由デーは、1991年5月3日に採択されたヴィントフーク宣言を記念して提唱されたもので、宣言は自らの生命の危険を顧みず、報道の自由のために闘い続け、また犠牲となった多くのジャーナリストを称えています。

世界報道自由デーに関する詳細は以下のホームページからご覧いただけます。

<http://www.un.org/events/pressfreedom/press01/index.html>

世界人権宣言第19条

世界報道自由デーで謳われている「報道の自由」は、世界人権宣言第19条（1948年、国際連合第3回総会において採択）で保障されている、意見および表現の自由に対する権利を根幹とするものです。

世界人権宣言は前文と全30
(次ページコラムへ)

世界報道自由デー (5月3日)

国連共同メッセージ

コフィー・アナン国連事務総長

メアリー・ロビンソン国連人権高等弁務官

松浦晃一郎ユネスコ事務局長

報道の自由は民主的な社会にとって最も基本的な要素の1つであり、民主的な社会は、社会と経済の持続可能な発展にとっての必須条件です。

この事実は、10年前の1991年5月3日、アフリカのジャーナリストがナミビアの首都、ヴィントフークに集まり、独立した多元主義のメディアを促進するための地域専門家会議を開いたとき以来、いっそう広く理解され、受け入れられるようになってきました。ヴィントフーク宣言は、世界中の人々が自由に自分の意見を述べ、各種の独立した情報源にアクセスすることができるようにするために地域ごとに進められていた一連の活動のさきがけとなったのです。

1991年以来、多くの国の報道機関は、独立性と多元主義を強化しています。放送電波の自由化は進められ、ジャーナリストやその他のメディア関係者も専門性を強めています。また、インターネットのおかげで、いっそう多くの人々がマスメディアの手段に直接アクセスできるようになってきました。こうした変化のおかげで、多くの国で市民が自分の意見を表明すること、そして自分たちの生活や自国の将来を定める決定に関与することができるようになりました。これは、民主主義を確立し、強化するのに役立っています。

しかし、いつの時代にも表現の自由は侵されやすいのです。自由に表現できることを当然のこととしておろそかにしてはならないのです。今日、世界の各地で、政治、経済、金融、軍事、宗教上の利益、果ては犯罪上の利益のために、表現の自由が脅かされています。そうした利益に異議を唱えるジャーナリストたちは、脅迫され、暴力を受け、追放され、投獄されます。ときには、処刑されたり、殺されたりすることもあります。

その一方で、多くの民族のおよび宗教的グループ—通常、少数派の人々—は、自分たちの意見を伝え、自分たちのアイデンティティを表明するためにメディアを使うことができないでいるのです。

人間のこれまでの経験は、最も凶悪な政権でさえ、言論の自由を妨げ、メディアを操作することによって市民の心に恐怖や憎しみを引き起こすならば、大衆の支持を得られることを示しています。自由で、何ものにも従属せず、多元主義を重んずるメディアは、人種主義と排外主義を根絶する上で重要な役割を担っています。私たちは、今年の「人種主義、人種差別、排外主義および関連の不寛容に反対する動員の世界会議」の場で、世界中で言論の自由を強化する方法が見出されること、ならびに人々を教育し、人々の間で平和と相互の尊敬を育む上で、メディアの専門家が果たすべき重要な役割が改めて認識されることを望みます。

2001年の世界報道自由デーに際して、私たちは、すべてのレベルの意思決定者に対し、ジャーナリストが妨害されることなく仕事を遂行し、世界中の

人々が自由な意見の交換から利益を得られるようにするため、できる限りの手段を取ることを要請します。また、ジャーナリストに対し、最高水準の仕事をし、憎しみを広げるために手を貸すことを拒否し、常に不偏の原則を守るようお願いいたします。そして、国際社会全体に対し、基本的人権——どのような場所でも、すべてのメディアを通して、検閲を受けることなく情報を入手し、また情報を伝達する権利——を擁護するよう強くお願いいたします。

国際家族デー (5月15日)

コフィー・アナン国連事務総長メッセージ



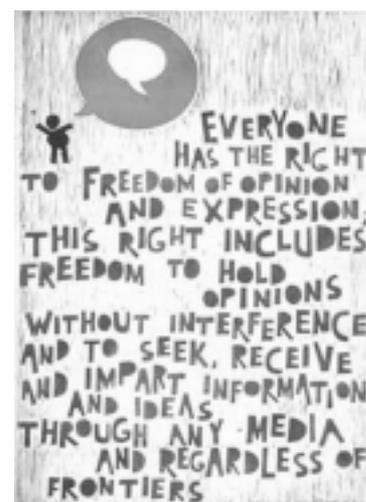
国際家族年(1994)
ロゴマーク

今年の国際家族デーのテーマである「家族とボランティア：社会的なつながりの構築」は、地域社会の生活を豊かにし、これを守っていく上で家族とボランティアが果たす不可欠な役割を強調するものです。

助け合い、奉仕、そして連帯という理想は、ボランティア精神の中に体现され、また、あらゆる健全な家族の中心に存在しています。これらの理想はまた、市民活動を成功させる上でも必要な要素です。家族とボランティアは、利己主義よりも利他主義を重んじ、社会のつながりを強め、社会資本を創造することにより、市民活動を促進します。

家族とボランティアはまた、社会環境の挑戦にも直面しています。ボランティアは戦争と飢餓、さらには犯罪と病気という難局に取り組みます。同じ意味で、家族は病気や失業など、私的な災いに立ち向かいます。家族もボランティアも、協力と助け合いを通じ、こうした課題の克服を図ります。そのすばらしい努力を支えるのは信頼、責任、そして他者に対する義務という感覚です。こうした模範例は民主主義を維持し、平和を促進する助けとなっています。

これらの価値を堅持することにより、家族とボランティアは現在まで、そして未来も、地域社会の成功を支える中心的存在となり続けます。私たちはきょう、家族とボランティアが社会で果たす死活的な役割についてじっくりと考え、そして、この役割を続けていくために必要な資源を提供することを誓おうではありませんか。



第19条 条文

(前ページからの続き)

条の条文から構成され、あらゆる人々に対して、人種、性別、宗教を超えた普遍的な基本的人権を保障するもので、国連の活動における基本的指針となっています。

以下は世界人権宣言の第19条です。

第19条：

すべての人は、意見および表現の自由に対する権利を有する。

この権利は、干渉を受けることなく自己の意見をもつ自由ならびにあらゆる手段により、また、国境を越えると否とにかかわりなく、情報および思想を求め、受け、および伝える自由を含む。

国連広報センター主催の 作文コンクール

インパクのウェブサイトにて

国連広報センターでは、インターネット博覧会(インパク)に参加し、ホームページを出展しています。このホームページでは、クイズやゲームを盛り込み、子どもも大人も楽しみながら国連の機能や活動について理解を深めて



<http://www.kokuren.org/>

いただけるよう努めています。

今回このホームページでは「21世紀の国連と日本の役割」という主題の作文コンクールを実施し、広く小・中学生、高校生からの作文を募集しています。応募の締め切りは7月末です。E-mailあるいは郵送での応募が可能です。皆様、奮ってご応募ください。

また、皆様にぜひご紹介したいのが、「高島肇久の国連ブリーフィング」(音声・動画付)です。最近の国連の動きや、今後の会議・行事の予定などについて、当広報センターの高島所長が、レポートしています。

さらに、同サイトのなかでも多くの方々にご好評をいただいているのが、プークという女の子が世界を救う冒険を動画で楽しめる「プークと世界へ」、世界の国々や健康問題、都市問題など、質問に答えながら知識を得ることができるクイズ・コーナーなどです。

UN ギャラリー 第2回展示 「小型武器と地雷」



回収された小型武器を囲む子どもたち(カンボジア)
写真提供: WGWR

来たる7月9日から20日まで、ニューヨークの国連本部において「小型武器非合法取引に関するあるゆる側面に関する会議」(<http://www.un.org/Depts/dda/>



回収した小型武器の山を燃やす「平和の炎」(カンボジア)
写真提供: WGWR

CAB/smallarms/index.html) が開催されます。

UN ギャラリーでは、この会議の開催を機に、日本の皆様にも広く「小型武器」の問題を考えていただくため、6月18日(月)から開催される「UN ギャラリー」第2回展示では非合法に取引されている「小型武器」に関する展示を企画しています。本展示には小型武器や少年兵問題に関して活動を行っている「日本ユニセフ協会(財)」や「インターバンド」などの非政府組織(NGO)にもご参加いただく予定です。また、対人地雷に関しては、「難民を助ける会(AAR)」が展示を担当します。

小型武器は入手の容易さ、価格の安さ、そしてその使いやすさから、近年国連が取り扱っている紛争のほとんどにおける主たる暴力手段となっています。小型武器のまん延により、人間の安全保障は脅かされ、子どもや女性などの一般市民が、数多く犠牲となっています。

6月18日からの展示では、命の尊さを知らぬまま少年兵となったアフリカ少年の物語「～ネルソンは少年兵だった～」など、イラストをふんだんに交えて小・中学生にも分かりやすいように、説明パネルが準備されています。展示は学校の夏休みにあわせて8月31日まで行われます。

これを機に、平和であることがいかに大切か、日本はどのようにこの問題の解決に貢献できるのか、一緒に考えてみませんか。UN ギャラリー: UNハウス(国連大学)ビル1-2階、月-金10:00-17:30 開館。入場無料。地下鉄表参道駅より徒歩5分。



発行: 国際連合広報センター

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5-53-70 国連大学ビル8階

TEL: 03-5467-4451

FAX: 03-5467-4455

URL: <http://www.unic.or.jp>

E-mail: unictok@blue.ocn.ne.jp